

日本観研究

——アメリカ人を例として——

山本剛郎

I 日本観とは

1. コミュニケーション

「日本観」とは、端的に言えば、外国人であれ日本人であれ、ヒトが日本国（人）をどう思っているのか（意見・知識・感想・態度）、ヒトが日本国（人）に対して懐くイメージ（主観的・客観的）はどんなものか等を問うことであろう。「どう思うか」「どんなイメージか」のヒントは、他人との相互作用つまり、コミュニケーションを通して得られるので、コミュニケーションについて簡潔に考えることから始めよう。

コミュニケーションとは、送り手が、受け手の行為に何らかの影響を与えることを意図して、自分（送り手）の認知内容・感情内容・態度内容等を、一時的にもせよ相手（受け手）に共有するように働きかけ、受け手に伝達を試みる過程をいう¹⁾。コミュニケーションを形式からみると、次の4つに区分できる²⁾。この区分は、それぞれ2分割した2つの軸を組み合わせたもので、ひとつは、受け手が特定できるかどうか注目する軸であり、他は、伝達的手段とその結果としての保存性と注目する軸で、これを口頭による・一時的なものか、装置介在的・保存可能か、に2分する。前者に基づいて、受け手が特定できる場合は対人伝達（パーソナル・コミュニケーション）と文書伝達とが、受け手が特定できず、不特定である場合は集会伝達とマスコミ（マス・コミュニケーション）とが、それぞれ対比的に想定される。後者に基づくと、口頭で瞬時的・一時的なのが対人伝達と集会伝達であり、電子機器やメディアなどの装置を介在させ、したがって客観性・保存可能性という特質をもつのが、文書伝達とマスコミである。これらが4タイプのコミュニケーションの形式である。まとめると図1の通りである。なお、これら4タイプの

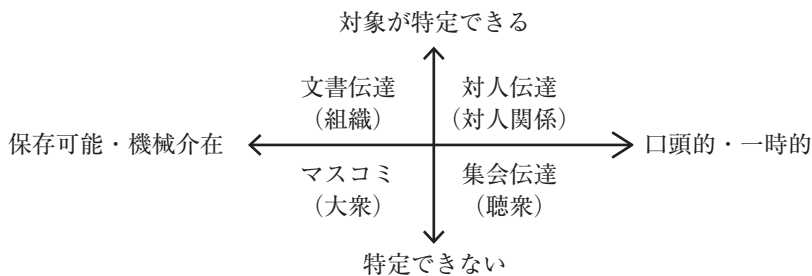


図1 コミュニケーションの形式

出典

安田三郎・塩原勉・富永健一・吉田民人編著『基礎社会学 第II巻』1981, 東洋経済新報社

コミュニケーションの行われる場は次のように考えられる。対人伝達は対人関係の場で、文書伝達は諸々の組織において、集会伝達は聴衆を前にして、そしてマスコミは大衆という場において、それぞれなされる。最後に改めてコミュニケーションを、内容の観点から、感情表出的なもの、知識的なもの、意見的なもの——これらが評価・態度の基になる——と、整理しておこう³⁾。これらが伝達される内容で、これを情報と呼ぶ。

こうして伝達される情報は、送り手と受け手との間にある種の共通体験があるとスムーズに流れる、すなわち、理解・認識が早いと言うことである。しかし、われわれの持っている共通体験は、民族・文化・居住地域などの差によって程度の差はあれ、異なる、つまり擬似的にならざるを得ないと言えよう。したがって、伝達される情報は、擬似性の程度に応じて、誤解されたり、誤って伝わったりすることもある⁴⁾。

2. コミュニケーションの4つの場と外国人観—日本観研究のまえに

上で述べたコミュニケーションの4タイプとわれわれ日本人の外国人観との関係を、経験則に照らして簡潔に再現してみよう。

(1) 外国人と face-to-face に対人関係をもつ機会は、グローバル化した今日、年々増えている。日頃交流のある外国人との接触の場合はもちろんのこと、あまり知らない、あるいは初めての外国人との対面の場合であっても、言葉を交わすなかで、また、相手の表情や何気ないしぐさを観察するなかで、互いに「何か」を感じたり、与え合ったりしていることがあるであろう。その時は気づかなくとも、後になって外国人をどう思うかと質問されたとき、当時の「何か」が増幅されて当該の外国人の情報の一部として蘇る（回答する）ことはわれわれの経験するところである。

(2) 偶然に左右されることが多い、上の対人伝達とは異なり、集会伝達は、ある明確な目的——たとえば、外国人の講演会や討論会などに聴衆として集会場に出向く、大学の講義に出かける——を持って集会に参加してはじめて成立するものなので、対人伝達より経験の機会は少ないであろう。しかし、そこで得た情報が何かの機会に顕在化してくることは上の場合と同じである。無意識下に沈殿・累積された情報の束が、「どう思うか」と尋ねられることによって、また、ある現実と直面することによって、突然、蘇るその程度は、対人伝達よりも量的に多く、質的には印象深いものがある。余談ながら、この集会伝達の過程で、対人関係も生まれることを指摘しておきたい。

(3) 文書伝達は企業やクラブなどの組織のなかで通常なされている伝達法で、フォーマルな性格を帯びている。外資系企業で働く従業員は、フォーマルに伝達し合っている文書や通知内容の背後で見え隠れしているインフォーマルなフルマイや情報から多くのものを嗅ぎ取ることがよくある。それは換言すれば情報のホンネとタテマエの違いであったり、インフォーマルな対人関係を通してフォーマルな伝達内容を「再解釈」することであったりする。この曖昧さや「再解釈」のなかに外国を読み取ると言えよう。誤解を招く源泉でもあるかも知れない。

(4) しかし何といってもわれわれが外国を感じ・意識するのはマスコミを通してであろう。文字媒体・映像媒体を通して外国の情報を自分の思うままにいつでも得ることが出来るからである。しかも、客観性、保存可能性という特質によって、情報の再現が可能だからでもある。

外国人観を考える上でもっとも重要なコミュニケーション過程である。しかしこれのみで外国人観は決まるわけではない。上の3つが潜在的には重要な役割を演じていることを指摘したい。心の片隅に残っていた「何か」が、マスコミ情報をキッカケとして誘発されるからである。

3. 本稿の目的

日本観は、広く一般的には国際関係つまり日本と諸外国との関係の有り方が、そうしたなかでの当事者二国間の歴史的関係や当該時点での政治・社会・経済の関係が、互いに因となり果となって、得られるものと考ええる。つまり、日本観は無時間に存在するものではなく、常に時間の関数であるということである。それだけ、得られた情報や体験がいつなのかによって日本観は異なる。加えて、先に触れた擬似的な共通体験とも関わってくるので、必ずしも現実を踏まえていないこともあり得る。

以下、アメリカ人を例に日本観の問題を考える。日本人と4タイプのコミュニケーション過程を重ねるなかで、アメリカ人各自は日本人を、日本の文化を、また日本国やその社会を、どのように理解・認識しているかを、観察しようとするものである。いわば、アメリカ人によって収集された日本についての情報——意見・感想・態度・主観的・客観的イメージ——の分析である。こういう分析は一時点だけでなく、複数の時点にわたって連続して進められることに意味がある、と考える。ある時点の“何か”を日本観で説明する意図のある場合は別だが、日本観そのものを対象とする場合は長期にわたる分析が望ましい。日本観は継続する相互作用がコミュニケーション過程に反映されて生み出されるものだからである。以下、それぞれ一定の時間幅を持った3つの時点を取り上げる。同じ手法で分析されているわけではないが、同時にそれらを取り上げる。その理由は、いろいろな手法による多様な角度からの日本観を収集するためである。関心は、時間の変化や比較にあるのではなく、日本観の拡がりやその多様性にあり、相互補完性の観点から網羅的に情報を収集することにある。

Ⅱ 「アメリカ人の日本観」に関する研究

1. アメリカ人を取り上げる理由

アメリカ人に焦点をあてるのは、外国（人）といえればほとんどの日本人が先ずアメリカ（人）を思い浮かべるほど、日本とアメリカとの関係は深く、近しいと思うからである。具体的に数値で押さえておこう。内閣総理大臣官房広報室⁵⁾の外交に関する世論調査から2つ設問を取り上げる。一つは親しみを感じる国を問う設問で、「親しみを感じる」「どちらかという親しみを感じる」を合わせた合計を時系列的に集計したのが表1-1である。もう一つは、当事国との関係を全体として「良好かどうか」を問うている。表1-2は「良好と思う」「まあ良好と思う」を合わせて集計したものである。

表1-1 世界の国々との親近性 単位：%

	アメリカ	EU 諸国	ASEAN	ロシア	中国
平成9年	73.9	49.3	37.9	11.2	45.9
14	79.7	62.1	42.3	29.0	47.2
15	75.8	51.2	36.2	20.0	47.9
17	73.2	58.3	45.4	16.2	32.4

出典 内閣総理大臣官房広報室編『世論調査年鑑』平成10,15,16,18年版

表1-2 世界の国々との関係の良好度 単位：%

	アメリカ	EU 諸国	ASEAN	ロシア	中国
平成9年	71.8	/	/	21.2	45.6
14	79.7	62.1	42.3	29.0	47.2
15	79.1	54.2	44.1	32.4	46.9
17	80.9	64.2	54.3	28.2	19.7

出典 内閣総理大臣官房広報室編『世論調査年鑑』平成10,15,16,18年版

1. 表1より、親近性の点でも、関係の良好度の点でもアメリカとの関係が断然他を引き離していることがわかる。今日、それだけアメリカという国の存在が日本にとって大きなウエイトを占めているということである。これが、アメリカ人の日本観を取り上げる理由である。アメリカ人が日本をどう見ているかを知っておくことは日本が政治的・経済的情報を世界に発信していく上でも、また、戦略的にも重要なことと思うからである。

2. 以下、散見出来た、日本観研究を3つ紹介する。それらを総合的に分析することによって、1世紀にわたる情報——アメリカの日本に対する思いやイメージ——を読み解こう。

2. 著名なオピニオンリーダーへのインタビューを通しての研究

日本観研究のもっとも一般的な方法は外国人に日本をどう思うかを尋ねることであろう。これは大別すると、一般大衆に尋ねる場合と、著名なオピニオンリーダーに尋ねる場合とに分けられよう。ポピュラーなのは、後者の場合だと考える。オピニオンリーダーと目される著名人の発する意見は、一般大衆に多くの情報を伝え、関心呼び覚まし、加えて何が問題・課題なのかを提起していることが多く、与える影響力がきわめて大きい、と思うからである。この例として下村満子『日本たたきの深層』⁶⁾を取り上げる。

下村は、居住地、職業、年齢、人種、日本に対するスタンスの置き方の差異を考慮して、偏りなく著名人を抽出し、インタビュー（対人伝達）を試みている。特定の著名人に限られた意見ではないということである。これらが同書を紹介する理由である。この調査とコミュニケーションの形式との関わりについて述べておこう。問われた各インタビューイは、自分の意見を表明し、インタビューアである著者は、それら聞き採った内容を、不特定多数を対象とする書籍を通して、公表したのである。インタビューアによって濾過された、インタビューイの日本に関する情報がマス・コミュニケーションを通して世に問われたわけである。読者が同書から

受ける影響の程度は、読者がそれまでに日本観に関するコミュニケーションをどの程度経験したか、その多寡による。

インタビューがなされた1980年代の状況について一言しておこう。当時、日本はアメリカを抜いて自動車の生産台数が世界一になり、経済的摩擦が日常茶飯事化していたが、その割には抑制のきいた・悪意のない・前向きなコメントが多いように思う。日本に対する期待が大きい分だけ、原則論としての要請が多かったということであろう。端的に言えば、日米間に横たわる価値・社会システム上の大きな差異を乗り越えて、協力し合おうというわけである。以下、示唆に富む内容、日本への注文や不満・改善点を4項目に分けてみておこう。

(1) 国家の体裁⁷⁾

日本の国家目標や原則は何か。日本に民主主義はあるのか。日本人にはビジョンがない。日本には国としての使命感がない。指導者としての役割を果たすべきだ。難民に対する日本人の態度は不快だ。ビジネスにのみ関心があるようだ。

(2) 閉鎖性⁸⁾

人種差別の強い、閉鎖社会だ。偏狭な同質社会でもある。異質な人を排除する許容力の無さに反撥を感じる。日本人は日本人以外のすべてを差別する、特に黒人を。日本人は外国人を客人として大切にすが、外国人は如何に長く日本に住もうとよそ者でしかない。外国人が日本語と日本文化の土俵の上で対等に交わろうとすると、日本人は必らず拒絶する。

(3) 日米比較論・日本文化論⁹⁾

アメリカでは個々人の意思決定を重んじる。みんな一緒の発想は嫌う。自分たちはその都度契約し、契約を通して人間関係が形成される。日本人は公正な人間関係を通して契約を考える。日本は関係→契約で、契約→関係のアメリカとは逆だ。アメリカではホンネの議論、日本はタテマエの議論。日本文化は特異であり、日本人は他に類を見ないユニークな民族である、という命題と、同じ人間だから相違はないと言う命題とがあるが、どちらも間違い。ライシャワーの流れを汲む日本研究者は共通性を重視し、文化や歴史の相違はあっても人間は基本的には同じだから世界はひとつを強調、特殊論は採らない。他方、日本たたき組みは日本人の異質性の不変を強調する。アメリカ人向けと日本人向けとで違ったことを話す日本人が多いのは不愉快だ。

(4) 日本企業の体質¹⁰⁾

企業は現地の地域社会の活性化に努力し、地域活動に熱心であれ、そうしないと企業の社会的責任は果たせない、と考える。駐在員はアメリカ社会にとけ込もうとしない。

(5) まとめ

先にも触れたが、調査がなされた1980年代は、日本が爆発的な対米投資をおこなうなど貿易摩擦が激しく、70年代より累積されてきた日本への脅威感がピークに達していた時期である。インタビュー時の状況が、つまり当時の政治・社会・経済的諸問題が回答に反映していることは否めないであろう。しかし、時代を超えて今日にも通用するメッセージが多々あることに気づかされる。読者のこれまでのコミュニケーション過程や人生経歴・価値観がインタビューへの賛否を決め、そしてそれがその人の新たな日本観を形成することになろう。

3. 書籍・雑誌等による文献研究

インタビューに加えて書籍・雑誌などの文献による研究も多い。その例として大衆誌紙を利用して一般大衆の日本に対する関心と知識の分析をおこなったジョンソンを取り上げる。彼女の踏んだ調査手続きは次の通りである¹¹⁾。1941年から1985年までの約45年間、『ニューヨーク・タイムズ』のベストセラーのリストに1週間以上載った、日本に関する文献をもとに、①アメリカ人の日本人に対する関心や知識・考え方を形成してきたと思われる、いくつかの出来事や個人的体験を要約し、②加えて、『タイム』、『ビジネスウィーク』、『フォーチュン』などの大衆雑誌の記事や漫画などから日本人に対する見方・考え方に影響を与えたと思われるテーマ——戦争、ヒロシマ、占領、将軍、日本文化、海外旅行、貿易の隆盛、貿易の不均衡——を抽出し、③日本についての多角的な見方の紹介に努め、日本観の推移を以下のように分析した。

(1) 考察対象期間は、太平洋戦争前夜から終戦を迎え、その後の日本経済の自立・成長期を経てバブルがはじける頃までの50年弱である。

(2) この間のアメリカ人の日本観は太平洋戦争を抜きにしては語れない。加えてこの戦争と関連して連想されるいくつかのイメージをアメリカ人は強く持っている。人種差別、原爆投下・ヒロシマ、占領がそれである。

(3) 人種差別に関して言えば、アメリカ人は、太平洋戦争時ドイツ人を次のように認識していた：ドイツ兵は有能、規律正しく、われわれと変わらない。「ドイツ人と戦うのは運動競技をやっているようなものだ、戦争をするなら彼らとの方がいい、同じ人間だから」と。他方、「ジャップは動物と同じだ」¹²⁾。だからドイツ人にはできなかったが、日本人にはできた。何が？原爆投下が、である。ここに、彼らの意識のなかに西欧中心主義的イデオロギーが強くあったことが読み取れる。原爆投下の裏には人種差別的意識が潜んでいたということである。

(4) 原爆投下・ヒロシマに対するイメージは、真珠湾で奇襲攻撃を被った際の感情よりも複雑であった。投下の是非を巡って、その後、多くの人は悩みに悩んだ。イエズス会のドイツ人神父と5人の日本人男女の被爆体験談を再構成したハーシー¹³⁾はアメリカ人に衝撃を与え、それまでのマイナスイメージの日本観に転機をもたらし、日本について新たな意識を育てた。日本人は敵であるよりも人間だということを、である。こうした意識の変化は、カズンズ¹⁴⁾に因る次のような「原爆乙女」に関する記事にも多くを負っている。それは、乙女達がケロイドの形成手術を受けられるように奔走し、手術後、タイプや看護・美容術を学ぶ、あどけない彼女たちの姿を追い求めた記事だった。これらは、戦争の責任を公平に認め合う考え方を導き、日本に対するひとつのイメージを生み出していった。

(5) 52年まで続く占領期間の議論の中心は、日本にどんな思想や制度を定着させるかにあり、天皇制、民主主義、財閥解体、経済的自立等を巡って政治は動く。占領期が終わって、来日したアメリカ人観光客は、日本の急速な経済成長を見て、占領政策は成功、と判断する。

(6) 『羅生門』、『雨月物語』¹⁵⁾などの映画は、日本に関する関心を引き起こし、観光客の誘致や日本文化の理解に一役買うが、それらが本格化するのは60年代以降である。新幹線の開通に続く東京オリンピック(64年)、日本初の万博の開催(70年)は、アメリカ人の眼に日本を魅力的な国として映し出した。それは、貧しい状況から快適な生活への転換であり、急速に近代化した工業国への変貌である。これは、また、アメリカ人にダブルイメージの印象を強く与えた。

つまり、伝統的・古典的な過去を向いた側面と、西欧的なものの考え方や行動パターンを追い求める側面とが混在している姿である。

(7) こうした状況のなか、アメリカ人は、フジヤマ・ゲイシャに象徴される日本女性の魅力・風景の美しさ、いけ花・歌舞伎・木版画といった伝統的文化に魅せられつつも、彼らの関心は、以後、禅・民芸・陶器・庭園へと拡がり、さらには合気道・剣道・侍映画・切腹など好戦的な面にも向けられるようになる。すなわち、彼らの眼に映る日本は、芸術的なイメージと暴力的なイメージの並存、肯定的なイメージと否定的なイメージの混在している姿である。このことは、それらのイメージをすべて取り込んだ小説『将軍』（1975/76年）や『忍者』（1980年）が大好評を博したことから、実証されると、ジョンソンは言う¹⁶⁾。

(8) 70年代以降になると日本の電化製品や自動車はアメリカ製よりも優れていると考えるアメリカ人が多くなる。この考えは、日本社会をあらゆる角度から分析・説明し、アメリカは日本から学び、その技術を取り入れるべきとするヴォーゲル¹⁷⁾の主張と同一線上にある。しかしそうした考えは、畏れ・羨望・反撥の入り交じった感情と紙一重であった。アメリカ人の底流に潜む経済摩擦から来る日本に対するマイナスイメージが強くなるのもこの頃からである。敵対感情が高まるなか、80年代は、まさにかつての軍事的戦争から経済的貿易戦争への回帰の時代であり、他方では日本に学べ、に象徴されるように、消費者としての行動と、表明する日本観との間にはギャップがある——たとえば、性能のいいモノは誰が作ったものでも買う——との報告もあり、アメリカ人のフトコロの深さをより強く感じる時期でもある。様々なアメリカ人集団が日本についての個々の体験に基づいて類型的な日本観を形成しているからである。

(9) こうした分析を通してジョンソンは、アメリカ人の日本観は、時代時代の政治的要件や直前の出来事、日本人や日本との関わり合いのなかでアメリカ人が持った特定のイメージ・印象によるものだ、と結論づけた。アメリカ人が日本人の行動をどう解釈しているか——例えば肯定的・好意的に解釈しているか、否定的に解釈しているか——によって、アメリカ人の日本に対する行動は、決まってくる。その解釈が日本観に相当するというわけである。さらにアメリカ人の脳裏には「一般化された東洋人の類型」が情報としてイメージされている。「つり上がった目・短身」などの身体的特徴や「物静か・曖昧な答え」など文化的・パーソナリティ的特徴等はその一例である¹⁸⁾。この類型化はアメリカ人が日本に対しどう感じているかによって肯定的にも否定的にもなる。そして「アメリカ人の日本人観と中国人観はシーソーのような関係」¹⁹⁾にあり、一方の評価が上がると他方は下がる関係にある。日本と戦争しているとき「物静かな日本国民は狡い国民」に変わり、この反日本的な見方は親中国的な見方と結びつくというわけである。つまり、日本観は不変ではなく、時間とともに絶えず変化・循環していることを強調している。

(10) 以上の分析は、これをコミュニケーションの形式に即して言えば、アメリカ大衆の日本に対する見方・考え方を約半世紀にわたって、機械介在的装置すなわち、紙媒体（雑誌・書籍・漫画）と映像媒体（映画・テレビ）とを駆使して分析したものである。日本観は、①時間とともに変化する、②東洋人に対する類型化されたイメージが持たれている、③さらに中国観とのセットで考えられている、つまりは固定されたものではなく、アモルフォスの（Amorphous）である、どれも重要な指摘である。先のが、著名人による日本観であるのに対し、これは、著

名人もその中に含まれる大衆の日本観である。読者は、これをもとに各自の日本観を再構成するヒントを得たことであろう。それは、各自のこれまでのコミュニケーション過程の潜在性とも関わってしよう。

4. 日本人移民を通しての研究

(1) ここでは、ある出来事、具体的には、労働を目的に移民した在米日本人に降りかかったことがら——それは、当然、後述するように、日本国にとっても重要な課題を提起した出来事だった——に焦点をあて、アメリカ人の日本人観を問題とする。それらにアメリカの日本に対する見方・考え方が如実に投影されている、つまり、これらの出来事の背景や原因の究明は日本観を色濃く映し出す研究と思うからである。時期的には移民が本格化した1890年代から第二次世界大戦頃までを念頭に置く²⁰⁾。周知のように建国当初よりアメリカへは多くの奴隷が連れてこられ、その後今日まで時間差を伴いながら西欧、北欧、南欧そしてアジアから多くの移民が入国してきた。このことは、アメリカの課題は常に移民問題と、それに付随する人種問題にある、ということを示している。そうしたなか最大の難題は誰がアメリカ人なのか、つまり市民とは誰かという問いである。法律に即してこれを見ていこう。

(2) アメリカの法制史に詳しい山倉明弘²¹⁾によれば、1790年の法律（憲法）ではアメリカ市民は自由な白人のみに限られていた。1870年、これに加えてアフリカ系とその子孫が追加され、市民の範囲は拡大する。1882年、10年間の立法措置として中国からの移民の入国が禁止される。以後更新を繰り返し、最終的に1902年、中国からの移民の入国は禁止となる。この中国人排斥法は移民禁止と人種差別とを法律的に結合した最初の法律と言われている。1898年、最高裁はアメリカでの出生者に市民権を与えることを確認し、ここに属地主義が定着することになる。整理すると、日本人移民は、自由な白人でもアフリカ系の子孫でもないのに、アメリカ市民にはなれない、つまり、アメリカに帰化できない外国人ということである。ただし、アメリカで生まれた彼らの子供には、アメリカの市民権は与えられる。以下、帰化不能外国人という状況が、いかに多くの差別的な法律の制約をもたらすことになるのか、その一端を見よう。

(3) 移民たちは死に物狂いで働いた。頑張れば頑張るほど、移民と現地の人との利害の対立は深まり、それがやがて排日運動に発展する。その一つに1907—08年にかけての学童隔離をめぐる問題がある。これは、1906年のサンフランシスコ大震災の混乱に乗じて、サンフランシスコ教育局が、表向きは教室不足を理由に日本人学童を公立学校から閉め出し彼らを東洋人学校へ隔離する法令を出したことに起因する問題である。当時移民の多くは単身者であったので、学齢期に達している日本人児童は、ほんのわずかであり、日本政府はこの差別的措置に強く抗議した。大統領の斡旋もあり、法令は撤回され、最終的には覚え書きが交わされる。1908年の日米紳士協約がこれである。

(4) 時間が経ち1910年代になると、多くの労働者は単身者から妻帯者へと変身する。それまでの男社会から家族社会への変貌である。写真結婚と呼ばれる慣行²²⁾が広まり、子供の誕生が相次ぎ、喜ばしいはずだが、排日運動は逆に激化の一途をたどる。その最たることが、在米日本人にとって致命的な法律の制定である。時系列的に見れば1913年、1920年の外国人土地法、そして1924年の排日移民法がこれである。1913年の法律は帰化不能外国人の土地所有禁止、借

地の期限は3年、というものであり、1920年の法律でその借地権も奪われてしまう。経済的利害の対立が人種的偏見・排日感情を高め、それがこれら二つの法律に反映され、それによって、在米日本人が農地を所有・借用する道は閉ざされたのである。1924年の排日移民法は、「毎年の移民数の最高限度を決め、それに基づいて移民の数を出身国ごとに割り当てる制度」²³⁾である。この法の基本は、アメリカへの移民を規制する点にあったが、他方、これによって最高限度を保障された西欧・北欧の移民は優遇され、南欧・東欧は抑えられ、帰化不能外国人は移民として認められないことになる。つまり、この法律によって日本人の移民は一切禁止される。以後も日本人排斥の方向は変わらず、「なんびとも正当な法の手続きを踏むことなく生命財産自由を奪われてはならない」²⁴⁾と憲法第5修正で謳われているにも関わらず、在米日本人もその子供である日系2世もともに太平洋戦争中、強制収容を経験することになる。これらすべては上で指摘したように帰化不能外国人であることに帰せられるものである。

(5) このころの人種観を一瞥すれば²⁵⁾、先の排日移民法には、受け入れ移民数を出身国に割り当てるという点で、当時優勢であったアングロ・コンフォーミティの精神が滲み出ている。アングロ・コンフォーミティの社会では、すべての構成員は、同化主義的考え方のもと、アングロ・サクソンを中心とする文化に混合・融合されることが期待され、市民の資格のない帰化不能な在米日本人への差別を当然と見なしていた。世界規模での平等主義、文化相対主義の考え方、それと関わる文化多元主義や多文化主義的イデオロギーの考え方はまだ少数意見でしかなく、在米日本人の帰化許可と労働目的の日本人移民の許可は第二次世界大戦後まで待たねばならない。

(6) 周知のように人を判断・評価する原理として属性原理と業績原理とがある²⁶⁾。前者は生まれながらに先天的に個人に備わっている属性に基づき、後者は後天的に個人が成し遂げた業績に基づいて、それぞれ判断・評価される、という原理である。社会は、進歩・発展し複雑になって行くにつれ、属性原理よりも業績原理が尊重される方向に向かう。進んでいるはずのアメリカで在米日本人は、個々人の能力や業績に関わりなく、すべて異文化出身の帰化不能の黄色人種と判断されていたのである。在米日本人は、個別性を無視され、個性のある一人ひとりとしてではなく、集団としてアメリカ社会にとけ込めない帰化不能外国人であり、その子供は法的にはアメリカ国籍取得者だが、実生活上は英語をうまく操る外国人でしかなかった。在米日本人は在日の日本人と同じように見なされていたわけである。以上は19世紀末から第2次世界大戦後あたりまでの状況である。

(7) 在日の日本人と在米の日本人とは同じではないが、憲法では、日本人はすべて同化不能の外国人と見なされていたわけである。そういう状況であるから、アメリカ人の日本国（人）観がどういう方向をむいていたかを推測することは不可能ではないであろう。日本人が好意的、肯定的には見なされていなかったことは間違いないと言えよう。帰化不能な国の出身者だからである。ジョンソンの個所で述べた第二次世界大戦時のドイツ兵と比べれば明快であろう。

(8) 最後にコミュニケーションの形式について触れておこう。ここでの記述は書籍による、マス・コミュニケーションである。人によっては、講義や講演など集会伝達を通してこの頃の歴史を学んだこともあろう。いずれであれ歴史的事実を学ぶことは日本観を考える上できわめて大切なことである。これに自らのコミュニケーション過程の経験が加われば独特の日本観が

生まれよう。

5. 小括

以上3つの研究を、分析対象に注目すると、下村の研究（以下、「下村」と表記）は大衆の一部である著名人に、ジョンソンの研究（以下、「ジョンソン」と表記）は大衆に、日本人移民を通しての研究（以下、「日本人移民」と表記）の場合は大衆の一部である在米日本人（見方によっては白人）に、それぞれ焦点を当てた研究である。分析手法に注目すると、「下村」はインタビュー（対人伝達）、「ジョンソン」、「日本人移民」は文献による。用いた資料に注目すると、世論調査などの数量的資料は利用せず²⁷⁾、すべて質的資料に拠った。このように同じ手法ではないが、得られた知見を合算して考えようとするのは、そうすることによって、長期間にわたる動向を読み解くヒントが得られると思うからである、つまり、連続して得られた知見を、比較のためではなく、相互補完的・百科全書的一覧表のように寄せ集めて総合的に捉えるためである。逆に言えば一時点のみの短期間の分析ではあまり意味をなさないと考えるからである。3つの研究のまとめについては、日本観に関する枠組みを論じた後、Ⅲ-3でおこなう。

Ⅲ 日本観に関する枠組み

1. 枠組み

2つの軸を用意する。ひとつは日本に対する見方・評価の軸で、これを、日本を肯定的・好意的に捉えるか、逆に否定的・敵対的に捉えるか、に2分する。日本観とは、ヒトに「どんなイメージ」、「どんな思い」を日本に持っているか、を問うことであり、反応として好意的なイメージや思いもあれば、反対の意見もあるであろう。そうした回答のありようを一般化して、肯定的と否定的とに2分したのがこの軸である。

もうひとつは、日本への「イメージや思い」、「評価や態度」を示す際のもとなる、ココロの背後にある基本的な考え方、世界観や人生観すなわち価値観の軸である。これを、欧米を基準としたキリスト教的一元論を普遍的なものの方と考えるか、文化の多様性を認め、文化に高い・低いという価値判断を介入させない相対主義的立場に立つか、に2分する。前者を西欧中心主義、後者を文化相対主義、と呼ぶ。この2軸を交差させると4つの象限ができる。図示すると以下ようになる。以上2つの軸は冒頭（Ⅰ-1）で述べたことを分析的に適用したものである。

若干、補足しておこう。典型的な言い方をすれば、キリスト教的視点から判断すると東洋的で馴染みにくくエキゾチックな日本の文化や事物を、それらがエキゾチックであるが故に肯定的に捉えるのがⅢであり、そうであるがゆえにそれを逆に否定的に捉えるのがⅣである。他方、文化相対主義の視点からすれば、キリスト教文化とは異質な日本社会には、西洋には見られない日本独特のモノや文化があり、それらを肯定的に捉えるのがⅠであり、逆にそれらを否定的に捉えるのがⅡである。

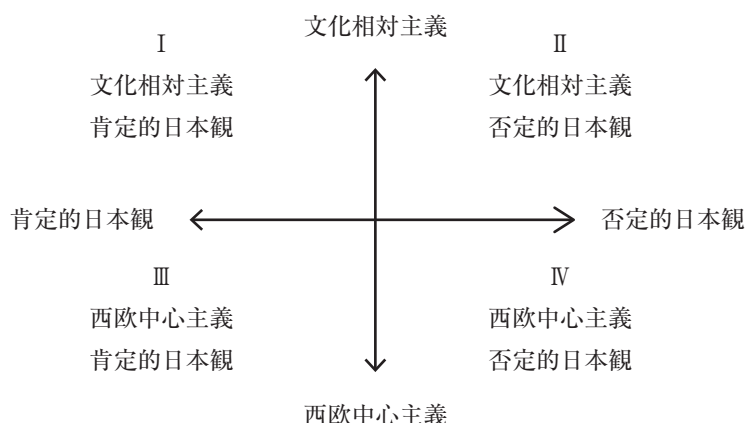


図2 日本観に関する枠組

2. 枠組みと3つの分析

先に留保した，研究のまとめについて述べる前に，理解を得やすくするため，簡潔に，コミュニケーション過程（イ），枠組みと知見との関係（ロ）について触れておこう。

1. コミュニケーション過程（イ）は3つの日本観研究のどれにも通底している，過程であることをまず確認しておこう。アメリカ人は4タイプのコミュニケーションを通して，日本に対する思いやイメージを得る。こうした思いやイメージが，問われたとき被験者の回答となって，ひとつの資料となる。それは最終的には集合的資料として加工されマスコミを通して流布され，それがまた各自の知識・経験として還元される。コミュニケーション過程は循環しているわけである。上述した3つの研究の成果は，いずれも，このメカニズムを通して得られた資料に基づく知見である。その知見をどのように解釈するか（ロ），その補助手段として考えたのが枠組である。前置きはこれくらいにして，日本観の知見に関する時系列的分析に移ろう。

2. 時系列的にみると，われわれの分析の最初は，1880年代に始まり，第二次世界大戦終了頃をもって一つの画期とした「日本人移民」の研究である。この時期，アメリカ人の日本観を，在日の日本人ではなく，在米の日本人の直面した問題を通して，考えた。特にそれで問題がないと判断する理由を，繰り返しになる点もあるが大事なので，再度述べておく。この時期は，アメリカ国内において，アングロ・コンフォーミティのイデオロギーが優勢で，WASP（White Anglo-Saxon Protestant）を中心とする社会が形成されており，西欧・北欧系が最上位に位置し，同じ白人であっても東欧・南欧系やカソリックは低く見られ，東洋系はさらに一段低くランクされるという，人種間のヒエラルキーが明確な時代であった，からである。先に見たアメリカ国憲法の帰化法や，1910年，1913年，1924年制定の各法律は，そういう時代精神を反映した，きわめて差別性の濃いものであった。当時，在日の日本人も在米の日本人も東洋系の帰化不能外国人として一括して考えられていた，わけである。この期間はずっと枠組のIVに位置づけられ，無変化であった。憲法が存在する限り，いかなる方法で分析しても同様の結果が得られると言えよう。

3. その後1941年から80年代頃にかけては「ジョンソン」の分析に負っている。上の2を裏

付けるように第二次世界大戦中の出来事として日本人への差別性がドイツ人と比較して語られていた。「東洋系」「帰化不能外国人」に象徴される、大戦終了頃までの日本国(人)のマイナスイメージは、その後、50年足らずの間に一変する。日本に関する情報は、「真珠湾の奇襲攻撃」、「ヒロシマ・原爆乙女」、「経済の復興・発展」、「自動車・電化製品を始めとする技術力」、「経済戦争」と目まぐるしく変化し、それとともにイメージ的にも、「敵」、「同じ人間」、「頑張り屋」、「羨望・お手本」、「手ごわい相手・敵」などと変化している。アメリカ人にゆとりがあり、「頑張り屋」とみなしている間は枠組みのⅠに位置づけられるが、「羨望・お手本」から「手ごわい相手」と思うようになるにつれ日本を否定的に捉え、西欧中心主義的考え方になりⅣの度合いを増すと言えよう。もっとも、文化相対主義に立ちながらも日本を肯定的には捉えようとしなないⅡの立場に近い人や西欧中心主義に立ちながらも日本を肯定的に考えるⅢの立場に近い人も多々いたと思われる。今後の分析を待とう。

4. 「下村」の分析は80年代に焦点を当てている。時間的な重複を承知であえてこれを取り入れたのは、手法の違いなどに注目したことに加えて、この10年は、敗戦後の占領期・経済復興期を経て、日本が独り立ちをはじめ、やがてアメリカと経済摩擦(戦争)を起こすなど、日本観研究にとって重要な変動の10年だと思うからである。つまり、日本観の動きを知る恰好の時期と考えたからであり、先の分析と互いに補足し合えるものと思うからでもある。当時の雰囲気や反映してきわめて厳しいイメージが予想されたが先にも指摘したように、実際はそうでもなかったように思う。建設的な、「日本よ、大きく育て」という、大人目線の思いやりの日本観が披露されている。全体の進む方向を見定めよ、自分の立ち位置を知れ等と国のあり方を問うているコメントも印象的である。心すべきは、日本は外国人を大事にしない、人種差別のある閉鎖社会である、というメッセージである。グローバル社会において重視されるべき属性が低く見られていることは残念である。文化相対主義の立場に立ちながら、ある者は肯定的日本観ながら厳しい注文を付け、別のある者は期待を込めて否定的日本観に位置する、それぞれ、Ⅰ、Ⅱの見解が多いと言えよう。もっとも、日本をステレオタイプにしようとする西欧中心主義に立つ否定的日本観に位置するⅣも一部にはいた。

Ⅳ おわりに—今後に向けて—

われわれが他人とコミュニケーションする際、とりわけ民族・人種や文化・宗教を異にする人たちと相互行為をする場合、先ず心がけるべきは、偏見やステレオタイプに基づいて他人やその人の属する社会を見ないということ、常に基本的人権思想を踏まえて相手方の視点にも理解を示しつつ、第三者の立場にたって客観的にものごとを見るということ、である。われわれは、知らず知らずのうちに特定の価値観に左右されていることが多い。このことを肝に銘じつつ外国人とコミュニケーション過程に入らなければならない。これは日常生活においてのみならず、研究生活においても妥当することである。このことを強く意識させてくれた本研究であった。この民族間共存の問題は古くからの人類の悲願であるが、ヒト・モノ・情報がグローバルに行き交う今日においてはとりわけそうである。

外国人からどう見られているか、外国人をどのように見ているかを、われわれは常に意識し

ておく必要があろう。前者については、「どうしてそう見られているのか」を自問することが重要である。後者については「その見方でいいのか、誤解・曲解をしていないか」を冷静に考えねばならない。これがグローバル社会に生きるわれわれの務めである、と同時に研究の出発点でもあろう。それが絶えない国際紛争を解決に導く小さな一歩であろう。

4タイプのコミュニケーションを通して個々のアメリカ人が無意識のうちに蓄積している日本観もどきは、大衆の、あるいは著名人のひとりとして質問を受けることによって意識のレベルで顕在化し、返答され、加工されてマスコミを通して世に出る。特定のひとりのアメリカ人の日本観としてではなく、集団として一括りにされたアメリカ人の日本観として、である。そしてその日本観が読者の目に触れ、新たな日本観もどきが各自に蓄積される。日本観は循環しているわけである。一時点のみの調査・分析よりも長期にわたる分析を優先させた理由である。さて、こうして得られた知見から何が言えるのであろうか。大きくは西欧中心主義の考えから文化相対主義的考えへ、加えて否定的日本観から肯定的日本観への動きが見て取れる。図式的にはⅣからⅡないしⅢを経由してⅠの方向に動いている傾向にある。日本人観の二面性やイメージの多様性がこれに関わっていることは間違いないと言えようが、問題はどのように影響しているか、である。今後の課題である。

戦後、日米間は基本的には相互信頼の絆で結ばれている。しかし課題は今日も山積している。ひとつはTPPであり、他は安全保障を巡る問題、とりわけ沖縄の基地問題であろう。これらは2010年代の喫緊の課題である。これらがアメリカ人の日本観は言うに及ばず、日本人のアメリカ観にも大なる影響を及ぼすことは多言を要しないであろう。加えてアメリカと中国との関係も大いに関わってくる。アメリカ人の日本観・中国観は先に触れたようにシーソーの関係にあるからである。この三者関係の詳細な総合的分析も今後求められよう。

「どう思うか」と尋ねることから始まった「日本観研究」だが、その奥には、循環しつつ、多次元に拡がる、奥行きが深い世界が横たわっている。長期にわたる、多様な角度からの研究が、上で留保した課題に加えて、要請されよう。

注

- 1) 安田三郎・塩原勉・富永健一・吉田民人編著『基礎社会学 第Ⅱ巻社会過程』13頁, 1981, 東洋経済新報社
- 2) 安田三郎・塩原勉・富永健一・吉田民人編著同前書, 18頁
- 3) 安田三郎・塩原勉・富永健一・吉田民人編著同前書, 18頁
- 4) 安田三郎・塩原勉・富永健一・吉田民人編著同前書, 16頁
- 5) 内閣総理大臣官房広報室編『世論調査年鑑』平成10,15,16,18年版, 大蔵省印刷局
- 6) 下村満子『日本たたきの深層』1990朝日新聞社
- 7) 下村満子同前書27-31頁. 47-51頁. 162-166頁
- 8) 下村満子同前書42-46頁. 103-107頁. 183-185頁. 221-227頁
- 9) 下村満子同前書57-61頁. 157-161頁. 180-192頁. 213-215頁
- 10) 下村満子同前書34-41頁. 71-90頁. 154-161頁
- 11) ジョンソン, S.K. 鈴木健二訳『アメリカ人の日本観』, 21-25頁. 266頁
1986サイマル出版会
- 12) ジョンソン, S.K. 鈴木健二訳同前書67-68頁

- 13) ジョンソン, S.K. 鈴木健二訳同前書 67-71 頁。ハーシー (Hersey, J) の著作は、『ヒロシマ』1946 である。
- 14) ジョンソン, S.K. 鈴木健二訳同前書 72-76 頁。カズンズは雑誌「サタデー・レビュー・オブ・リテラチャ」の編集者, 同誌に原爆乙女の記事をよく執筆。
- 15) ジョンソン, S.K. 鈴木健二訳同前書 143 頁。『羅生門』は 1951 ベニス映画祭でグランプリ受賞, 『雨月物語』は 1954 年 9 月 8 日のニューヨーク・タイムズで「複雑な面白さがある」と評されている。
- 16) ジョンソン, S.K. 鈴木健二訳同前書 163 頁, 164 頁, 168 頁, 174 頁。
『將軍』はジェームズ・クラベルによる作。1600 年 4 月から同年 10 月の関ヶ原の戦いまでを扱った小説で, そのねらいは, ①日本人の価値観や生活様式に尊敬の念を持つ, ②アメリカ人に日本の歴史を教えること, にある。加えて中国人と日本人のイメージの違いにも言及。エリック・ヴァン・ラストベルダーによる『忍者』は『將軍』の現代版で, 1980 年代に小説の舞台は設定されているが, 第二次世界大戦の話と 1960 年代の話がカットバックで挿入されている。『忍者』の読者が, 刀を振り回す 1600 年代の侍と, 荒々しい死をも恐れない 1940 年代の兵士と働き者の 1980 年代のビジネスマンを同一視することをジョンソンは危惧している。
- 17) ヴォーゲル, E. 広中和歌子・木本彰子訳『ジャパン・アズ・ナンバーワン』1979, TBS プリタニカ
- 18) ジョンソン, S.K. 鈴木健二訳前掲書, 201 頁
- 19) ジョンソン, S.K. 鈴木健二訳同前書, 17 頁
- 20) 山本剛郎『都市コミュニティとエスニシティ』32-36 頁 1997 ミネルヴァ書房
- 21) 山倉明弘“戦後におけるアメリカ市民権の使用と乱用”と題する, COE 強制収容に関する研究会 (2006 年 12 月 2 日) での報告レジュメより
- 22) 山本剛郎同前書 37 頁, 42-43 頁。なお, 日本政府は 1920 年に写真花嫁に対する旅券の発給を停止している。
- 23) イチオカ, Y, 富田虎雄, 糸井輝子, 篠田佐多江訳『一世』271 頁, 1992, 刀水書房
- 24) 山倉明弘, 前掲の報告レジュメより。
- 25) 山本剛郎同前書 115 頁, 327-328 頁
- 26) 山本剛郎同前書 35 頁
梶田孝道『国際社会学』56-67 頁, 1995, 放送大学教育振興会
- 27) 五百旗頭真『世論調査に見る日米関係 (読売ブックレット no.21)』2000, 読売新聞社, 当初, この文献を中心に「世論調査等による研究」なる一節を設けていたが, 紙幅の関係で最終的に割愛せざるを得なかった。

参考文献

- 綾部恒夫著『外から見た日本人』1992, 朝日新聞社
下村満子『日本たたきの深層』1990, 朝日新聞社
ジョンソン, S. K. 鈴木健二訳『アメリカ人の日本観』1986, サイマル出版会
安田三郎・塩原勉・富永健一・吉田民人編著『基礎社会学 第Ⅱ巻』1981, 東洋経済新報社